

令和6年度決算の概要

～令和6年度主要施策の成果抜粋～

1 決算の概要

令和6年度一般会計決算額は、歳入が214億6,831万円、歳出が208億4,538万円で前年度と比較して、歳入は1億8,469万円の増（+0.9%）、歳出は4,795万円の増（+0.2%）となりました。

歳入増の主な要因は、国庫支出金が4億782万円の減、市債が5億742万円の減となったものの、ふるさと納税寄附金が9億6,568万円の増、各種基金からの繰入金が2億4,499万円の増となったことなどにより、歳入全体で増額となったものです。

歳出増の主な要因は、総合保健福祉センターのZEB化改修事業が6億895万円の皆減、令和4年福島県沖地震に起因する災害復旧事業が1億5,412万円の減となったものの、定額減税補足給付金支給事業が2億3,245万円の皆増、各種基金への積立てが5億1,642万円の増となったことなどにより歳出全体で増額となったものです。

なお、国の補正予算に伴う事業の対応や物価高騰等の影響により、繰越明許費として7億9,881万円（20事業）を令和7年度へ繰り越しています。

歳入歳出差引額（形式収支）は、6億2,293万円となり翌年度への繰越財源2億4,431万円を差し引いた実質収支は3億7,862万円となりましたが、このうち財政調整基金に1億9,862万円を積み立て、残りの1億8,000万円は繰越金として令和7年度の歳入に編入します。

（単位：千円）

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
歳入・歳出予算現額	22,284,698	22,037,645	247,053	1.1%
歳 入 決 算 額	21,468,314	21,283,629	184,685	0.9%
歳 出 決 算 額	20,845,380	20,797,431	47,949	0.2%
歳入歳出差引額	622,934	486,198	136,736	
翌年度に繰越すべき財源	244,309	128,345	115,964	
実 質 収 支	378,625	357,853	20,772	
単 年 度 収 支	20,772	▲ 204,469	225,241	実質収支(当年度-前年度) (A)
積 立 金	1,255	40	1,215	(B)
繰 上 償 還 金	0	0	0	(C)
積立金取崩し額	200,000	600,000	▲ 400,000	(D)
実質単年度収支	▲ 177,973	▲ 804,429	626,456	(A)+(B)+(C)-(D)

2 歳入決算額

(1) 歳入決算額款別集計表

(単位：千円)

区 分	令和6年度 ①	令和5年度 ②	比較 ①-②		主 な 増 減
			増減額	増減率	
1. 市 税	3,722,215	3,692,047	30,168	0.8%	○市民税 1,311,930 【+12,314】 ○固定資産税 1,866,446 【+18,804】
2. 地方譲与税	178,858	175,488	3,370	1.9%	○森林環境譲与税 17,904 【+4,225】
3. 利子割交付金	987	738	249	33.7%	
4. 配当割交付金	16,810	11,172	5,638	50.5%	
5. 株式等譲渡所得割交付金	22,406	12,882	9,524	73.9%	
6. 法人事業税交付金	78,076	70,427	7,649	10.9%	
7. 地方消費税交付金	742,962	706,253	36,709	5.2%	
8. ゴルフ場利用税交付金	2,738	3,259	▲ 521	▲16.0%	
9. 環境性能割交付金	23,230	19,753	3,477	17.6%	
10. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	14,297	14,365	▲ 68	▲0.5%	
11. 地方特例交付金	134,454	24,219	110,235	455.2%	
12. 地方交付税	4,527,827	4,326,686	201,141	4.6%	
13. 交通安全対策特別交付金	2,889	2,846	43	1.5%	
14. 分担金及び負担金	16,268	46,247	▲ 29,979	▲64.8%	○橋りょう整備事業負担金 6,012 【▲20,110】
15. 使用料及び手数料	109,742	111,467	▲ 1,725	▲1.5%	○保育料 【▲8,630 皆減】 公共物使用料 11,306 【+8,210】
16. 国庫支出金	2,084,013	2,491,836	▲ 407,823	▲16.4%	○新型コロナウイルス感染症対応地方創 生臨時交付金 【▲181,171 皆減】 ○物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金 454,261 【+122,097】 ○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保 事業補助金 305 【▲102,026】
17. 県支出金	939,016	911,669	27,347	3.0%	○国民健康保険保険基盤安定負担 金 105,414 【+20,809】 ○宮城県少子化対策市町村交付金 11,888 【+11,301】 ○担い手確保・経営強化支援事業 費補助金 【▲30,000 皆減】
18. 財産収入	22,567	46,187	▲ 23,620	▲51.1%	○不動産売却収入 1,742 【▲27,430】
19. 寄 附 金	4,933,264	3,972,219	961,045	24.2%	○ふるさと納税寄附金 4,923,260 【+965,681】
20. 繰 入 金	2,691,508	2,388,546	302,962	12.7%	○財政調整基金繰入金 200,000 【▲400,000】 ○減債基金繰入金 300,000 【+100,000】 ○ふるさと応援基金繰入金 1,700,000 【+282,000】 ○子ども子育て未来基金繰入金 165,000 【+115,000】
21. 繰 越 金	298,345	525,742	▲ 227,397	▲43.3%	
22. 諸 収 入	301,248	615,639	▲ 314,391	▲51.1%	○学校給食費納付金 14,708 【▲44,821】 ○新型コロナウイルスワクチン接種費助成金 14,650 【皆増】 ○二酸化炭素排出抑制対策事業費 等補助金 【▲307,827 皆減】
23. 市 債	604,594	1,112,014	▲ 507,420	▲45.6%	
24. 自動車取得税交付金	0	1,928	▲ 1,928	皆減	
歳入合計	21,468,314	21,283,629	184,685	0.9%	

(2) 市税の概要

市税決算額は37億2,222万円で、前年度と比較して3,017万円の増（+0.8%）となりました。

主な増加の理由は、市民税が1,231万円の増（+0.9%）、固定資産税が1,880万円の増（+1.0%）、都市計画税が133万円の増（+0.7%）、入湯税が186万円の増（+51.2%）、市たばこ税が625万円の減（▲2.6%）となったことによるものです。

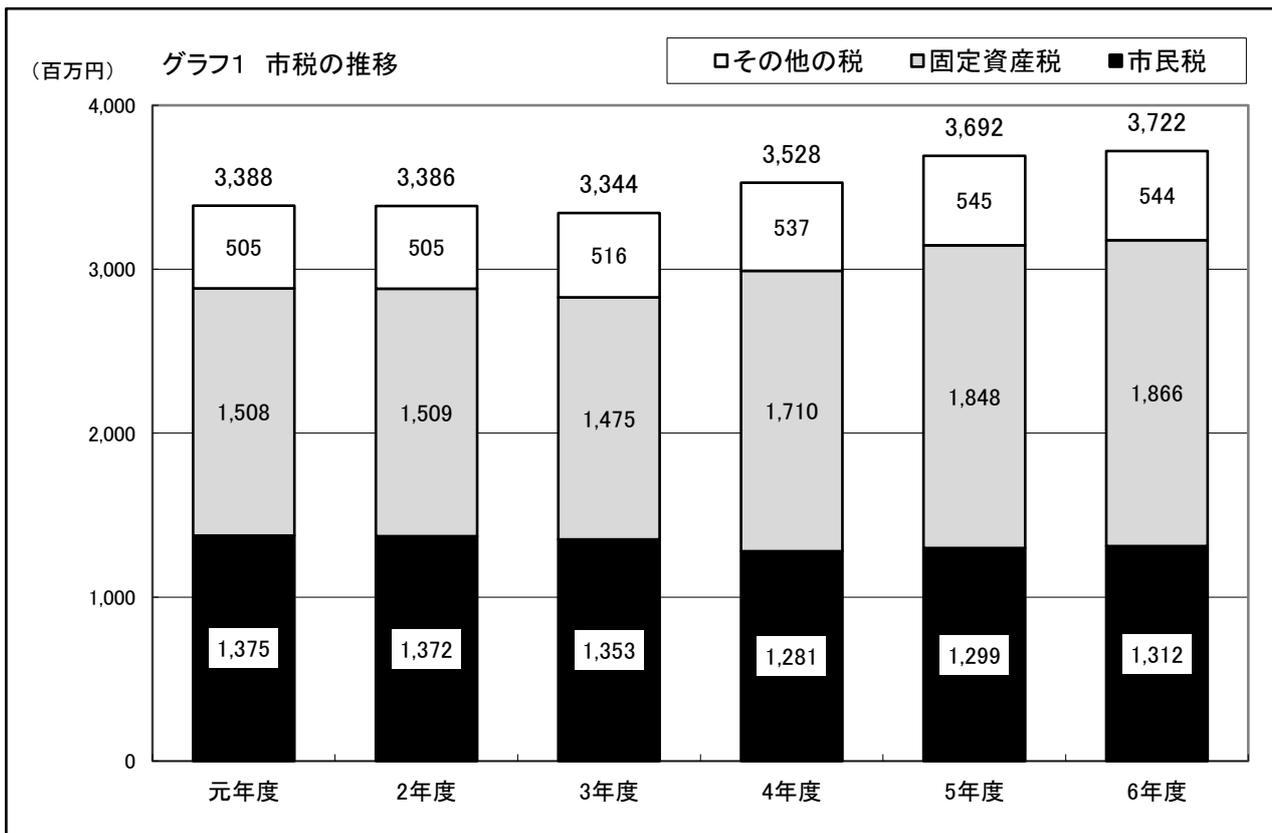
市税全体の収納率（滞納繰越分を含む）は95.5%でした（令和5年度 95.1% +0.4ポイント）。

※令和6年度現年課税分の収納率 99.2%（令和5年度 99.0% +0.2ポイント）

令和6年度滞納繰越分の収納率 21.0%（令和5年度 14.9% +6.1ポイント）

（単位：千円）

税目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	R6収納率	R5収納率
市民税（個人）	1,057,908	1,105,577	▲47,669	▲4.3%	95.0%	94.4%
市民税（法人）	254,022	194,039	59,983	30.9%	99.5%	99.3%
小計	1,311,930	1,299,616	12,314	0.9%	95.8%	95.1%
固定資産税	1,866,446	1,847,642	18,804	1.0%	95.1%	94.8%
軽自動車税	126,662	124,553	2,109	1.7%	95.3%	94.3%
市たばこ税	232,019	238,267	▲6,248	▲2.6%	100.0%	100.0%
入湯税	5,502	3,639	1,863	51.2%	100.0%	100.0%
都市計画税	179,656	178,330	1,326	0.7%	93.0%	92.8%
計	3,722,215	3,692,047	30,168	0.8%	95.5%	95.1%



(3) 地方交付税の概要

令和6年度の地方交付税の総額は前年度から2億114万円増の45億2,783万円となりました。

普通交付税では、こども子育て費の新設や公債費の伸びなどによる基準財政需要額の増などにより、2億4,443万円増の39億1,199万円となりましたが、特別交付税では、震災復興分で復興特区における課税免除分が減ったことなどにより、4,329万円減の6億1,583万円となりました。

①普通交付税

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減		増減理由等	
			増減額	増減率		
基準財政需要額	個別算定経費((b)～(h)を除く) (a)	5,350,562	5,290,920	59,642	1.1%	社会福祉費▲507,116、こども子育て費+626,937
	地域の元気創造事業費 (b)	95,270	93,711	1,559	1.7%	
	人口減少等特別対策事業費 (c)	157,420	149,811	7,609	5.1%	
	地域社会再生事業費 (d)	135,509	135,509	0	0.0%	
	地域デジタル社会推進費 (e)	54,452	54,452	0	0.0%	
	臨時経済対策費 (f)	38,117	37,128	989	2.7%	
	給与改定費 (g)	66,807	0	66,807	皆増	
	臨時財政対策債償還基金費 (h)	45,823	35,130	10,693	30.4%	
	公債費 (i)	777,047	757,302	19,745	2.6%	災害復旧債の元利償還金の増
	包括算定経費 (j)	901,297	872,558	28,739	3.3%	
	小計((a)～(j)の合計) (k)	7,622,304	7,426,521	195,783	2.6%	
	臨時財政対策債振替額 (l)	29,994	59,314	▲29,320	▲49.4%	
	錯誤措置費 (m)	25,415	401			
	合計((k)-(l)+(m)) ①	7,617,725	7,367,608	250,117	3.4%	
基準財政収入額	(n)	3,705,273	3,700,049	5,224	0.1%	市町村民税▲40,153、地方消費税交付金▲40,452、地方特例交付金+83,446
	錯誤措置費 (o)	459	0			
	合計((n)+(o)) ②	3,705,732	3,700,049	5,683	0.2%	
交付基準額 ③(=①-②)	3,911,993	3,667,559	244,434	6.7%		
調整額 ④	0	0				
普通交付税の決定額 ⑤(=③-④)	3,911,993	3,667,559	244,434	6.7%		

②特別交付税

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減		令和6年度の算入内容	
			増減額	増減率		
通常分 ⑥	550,207	562,432	▲12,225	▲2.2%	病院事業 59,772 地方バス 21,641	
震災復興分 ⑦	65,627	96,695	▲31,068	▲32.1%		
災害復旧事業	0	4,618	▲4,618	皆減		
原発事故関係	風評被害対策等	5,573	3,587	1,986	55.4%	空間放射線量測定等
	子どもの生活支援等	92	100	▲8	▲8.0%	
地方税法の改正等に伴う 地方税の減収額	581	1,594	▲1,013	▲63.6%	市民税、固定資産税等	
復興特区における課税免除	58,925	87,180	▲28,255	▲32.4%	固定資産税の課税免除	
過年度過大・過少算定額	456	▲384				
合計 ⑧(=⑥+⑦)	615,834	659,127	▲43,293	▲6.6%		

③地方交付税の総額

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	
			増減額	増減率
地方交付税 (=⑤+⑧) ⑨	4,527,827	4,326,686	201,141	4.6%

(4) 市税等の一般財源の概要

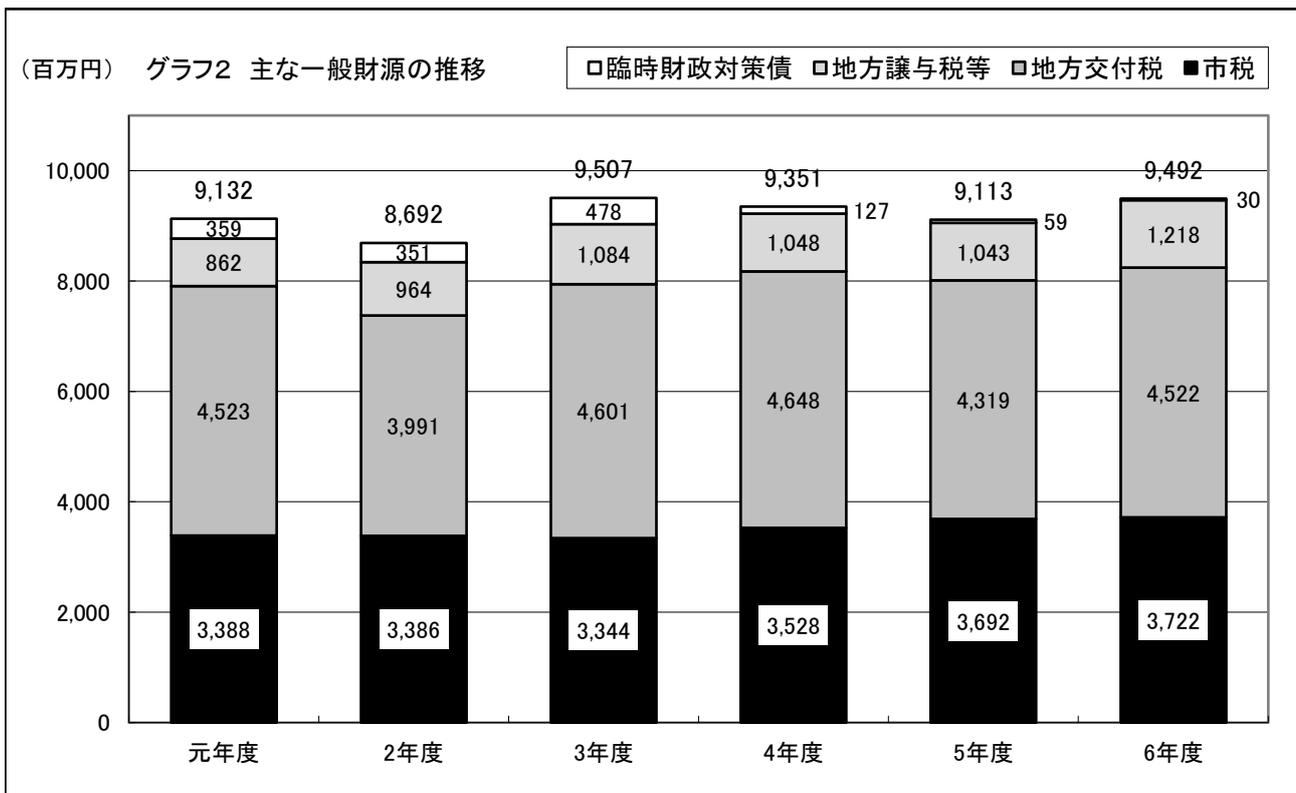
歳入における市税等の一般財源総額は、前年度と比較して3億7,817万円の増（+4.1%）となりました。

主な増加の理由は、地方譲与税・交付金が1億7,438万円の増（+16.7%）、地方交付税が2億294万円の増（+4.7%）となったことなどによるものです。

（単位：千円）

項目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
市税	3,722,215	3,692,047	30,168	0.8%
地方譲与税・交付金(注)	1,217,707	1,043,330	174,377	16.7%
地方交付税	4,521,706	4,318,765	202,941	4.7%
うち普通交付税	3,911,993	3,667,559	244,434	6.7%
うち特別交付税(注)	609,713	651,206	▲41,493	▲6.4%
臨時財政対策債	29,994	59,314	▲29,320	▲49.4%
計	9,491,622	9,113,456	378,166	4.1%

(注) 地方譲与税…地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税
 交付金……利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金(R2～)、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金(～R元)、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金
 特別交付税…震災復興特別交付税については、災害復旧事業や原発事故対策事業に対する措置分は一般財源から除き、地方税等の減収補てん分(59,506千円)についてのみ一般財源として含めています。



3 歳出決算額

(1) 歳出決算額款別集計表

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	主 な 増 減 【 】内の数字は令和5年度との比較
1. 議会費	157,443	154,013	3,430	○議場中継システム機器借上料 2,156 【皆増】
2. 総務費	7,961,565	6,119,170	1,842,395	○総務一般管理職員人件費 761,560 【+36,900 +5.2%】 ○減債基金積立金 201,167 【+101,132 +101.1%】 ○ふるさと納税事業 4,862,302 【+993,288 +25.7%】 ○庁内情報ネットワーク事業 219,711 【+137,736 +168.0%】 ○阿武隈急行線応援基金積立金 500,000 【皆増】 ○定額減税補足給付金支給事業 232,448 【皆増】 ○生活応援商品券支給事業 6,907 【▲128,088 ▲95.9%】
3. 民生費	4,743,151	6,291,979	▲ 1,548,828	○総合保健福祉センターZEB化改修事業 【▲608,951 皆減】 ○総合保健福祉センター大規模改修事業 19,140 【皆増】 ○物価高騰等対策支援給付金 176,550 【▲66,430 ▲27.3%】 ○子ども育て未来基金積立金 976 【▲999,034 ▲99.9%】 ○児童手当 361,715 【+38,440 +11.9%】
4. 衛生費	1,066,297	1,142,849	▲ 76,552	○新型コロナワクチン接種事業 285 【▲127,315 ▲99.8%】 ○個別予防接種委託料 83,053 【+25,720 +44.9%】 ○仙南地域広域行政事務組合衛生費負担金 185,281 【+22,348 +13.7%】
5. 労働費	15,221	15,223	▲ 2	○婦人研修センター指定管理料 1,357 【▲10 ▲0.7%】
6. 農林業費	705,030	821,424	▲ 116,394	○農業総務職員人件費 62,718 【▲5,292 ▲7.8%】 ○人・農地プラン推進事業 14,182 【▲12,871 ▲47.6%】 ○担い手確保・経営強化支援事業費補助金 【▲30,000 皆減】 ○集落営農活性化プロジェクト促進事業費補助金 【▲17,850 皆減】 ○農業集落排水事業補助金 58,939 【▲35,904 ▲37.9%】
7. 商工費	391,566	360,481	31,085	○企業立地奨励金 4,900 【+4,374 +831.6%】 ○手代木沼親水デッキ修繕料 【▲3,410 皆減】 ○スペースタワー昇降機更新工事費 30,800 【皆増】
8. 土木費	1,778,030	2,153,258	▲ 375,228	○道路改良事業 103,357 【▲23,031 ▲18.2%】 ○南町斗蔵線道路整備事業 151,729 【▲25,997 ▲14.6%】 ○橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託料 【▲19,078 皆減】 ○住社橋橋りょう整備事業 37,269 【▲61,147 ▲62.1%】 ○交通公園トイレ改修工事費 【▲131,318 皆減】 ○公共下水道事業負担金・補助金 513,877 【▲116,113 ▲18.4%】
9. 消防費	503,644	528,603	▲ 24,959	○消防署用地整備事業 55,400 【▲33,130 ▲37.4%】 ○防災行政無線システム整備事業 9,504 【皆増】
10. 教育費	1,951,239	1,636,152	315,087	○学校施設整備基金積立金 300,136 【+200,135 +200.1%】 ○教育振興基金積立金 200,000 【皆増】 ○小学校施設整備事業 48,663 【▲67,545 ▲58.1%】 ○角田中学校トイレ洋式化修繕料 12,475 【皆増】 ○自治センター施設整備事業 23,023 【皆増】 ○総合体育館管理運営事業 65,196 【▲143,690 ▲68.8%】
11. 災害復旧費	1,516	155,635	▲ 154,119	○農業用施設災害復旧費 120 【皆増】 ○公共土木施設災害復旧費 1,396 【▲73,689 ▲98.1%】 ○公立学校施設災害復旧費 【▲15,661 皆減】 ○社会教育施設災害復旧費 【▲45,594 皆減】 ○その他公共施設・公用施設災害復旧費 【▲19,295 皆減】
12. 公債費	1,570,678	1,418,644	152,034	○定期償還元金 1,516,782 【+146,634 +10.7%】 ○定期償還利子 53,896 【+5,400 +11.1%】
13. 諸支出金	0	0	0	
14. 予備費	0	0	0	
歳出合計	20,845,380	20,797,431	47,949	

(2) 性質別歳出決算の状況

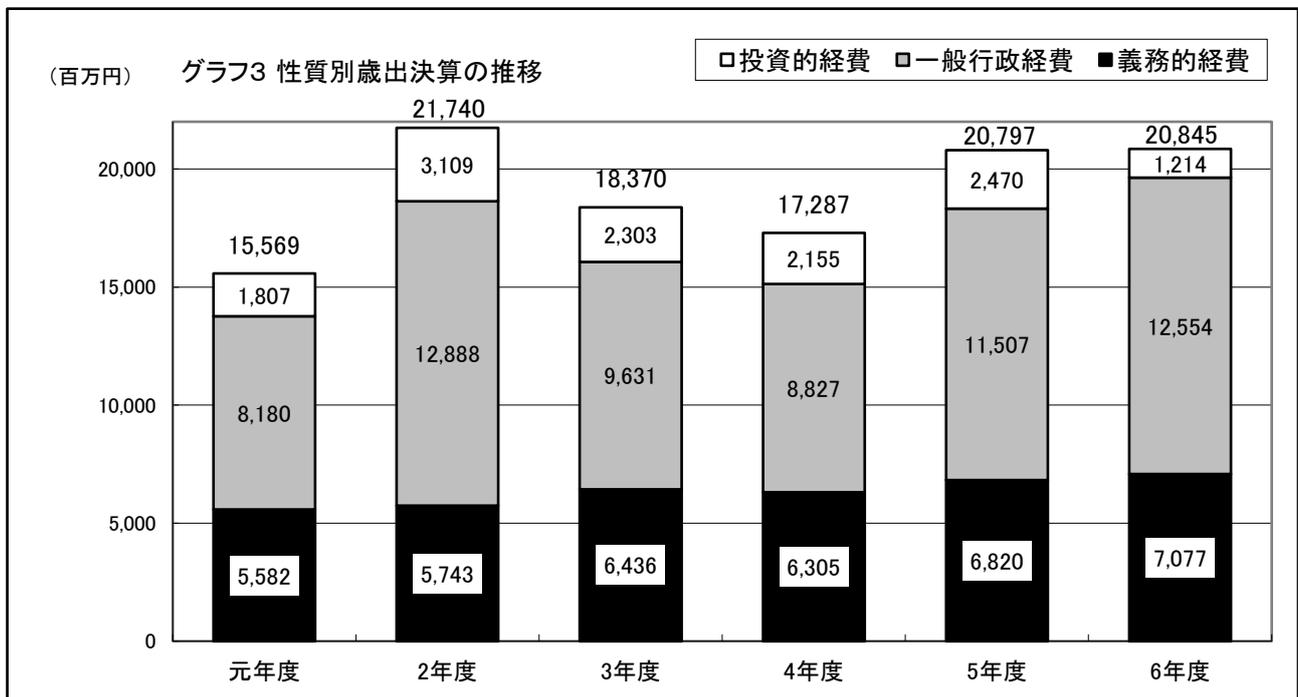
義務的経費は、人事院勧告に伴う給与改定などにより人件費が2億209万円の増（+7.3%）、令和元年台風災害復旧債の償還開始などにより公債費が1億5,218万円の増（+10.7%）となったことにより、義務的経費の総額では2億5,736万円の増（+3.8%）となりました。

一般行政経費は、ふるさと納税事業報償費の増などにより補助費等が2億9,216万円の増（+7.7%）、阿武隈急行線応援基金、教育振興基金の創設・積立てなどにより積立金が5億1,642万円の増（+15.7%）となったことなどにより、一般行政経費の総額では10億4,976万円の増（+9.1%）となりました。

投資的経費は、総合保健福祉センターZEB化改修事業の終了等により普通建設事業費が11億505万円の減（▲47.7%）、災害復旧事業費が1億5,412万円の減（▲99.0%）となり、投資的経費の総額では12億5,917万円の減（▲50.9%）となりました。

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
義務的経費	7,077,339	34.0	6,819,981	32.8	257,358	3.8
人件費	2,958,484	14.2	2,756,391	13.3	202,093	7.3
扶助費	2,548,021	12.2	2,644,940	12.7	▲96,919	▲3.7
公債費	1,570,834	7.6	1,418,650	6.8	152,184	10.7
一般行政経費	12,553,991	60.2	11,504,231	55.4	1,049,760	9.1
物件費	3,235,926	15.5	3,056,975	14.7	178,951	5.9
維持補修費	300,587	1.4	280,801	1.4	19,786	7.0
補助費等	4,076,469	19.6	3,784,309	18.2	292,160	7.7
積立金	3,797,097	18.2	3,280,679	15.8	516,418	15.7
投資及び出資金・貸付金	326,646	1.6	307,302	1.5	19,344	6.3
繰出金	817,266	3.9	794,165	3.8	23,101	2.9
投資的経費	1,214,050	5.8	2,473,219	11.8	▲1,259,169	▲50.9
普通建設事業費	1,212,534	5.8	2,317,584	11.1	▲1,105,050	▲47.7
災害復旧事業費	1,516	0.0	155,635	0.7	▲154,119	▲99.0
歳出合計	20,845,380	100.0	20,797,431	100.0	47,949	0.2



4 経常収支比率の状況

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は95.3%で前年度の98.7%と比べ3.4ポイントの減となりました。

経常経費充当一般財源（歳出）は、1億1,927万円増加（+1.4%）しました。主な増加の要因は、人事院勧告に伴う給与改定などにより人件費が1億5,413万円の増となったこと、令和元年台風災害に係る災害復旧事業債の償還開始などにより公債費が1億5,218万円の増となったことなどによるものです。

経常一般財源等（歳入）は、4億2,551万円増加（+5.1%）しました。主な増加の要因は、地方特例交付金が1億1,024万円の増となったこと、普通交付税が2億4,443万円の増となったことなどによるものです。

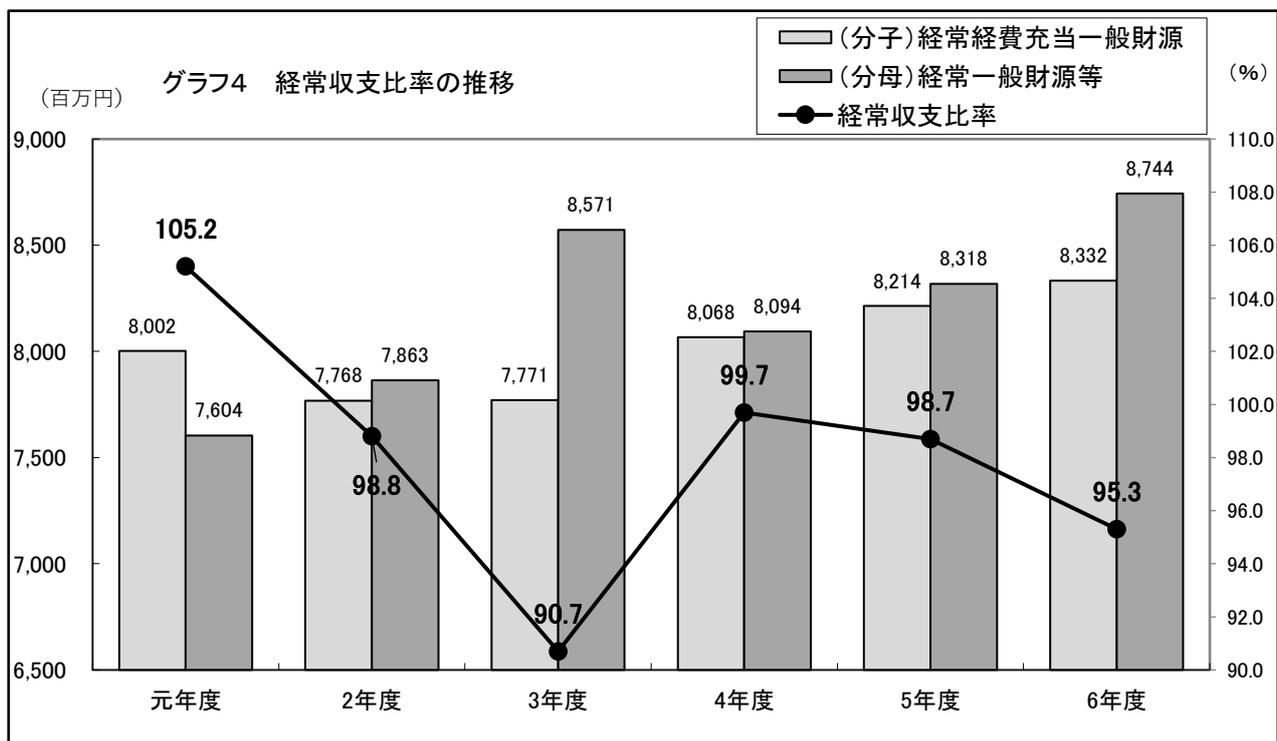
経常経費充当一般財源（歳出）の増より、経常一般財源等（歳入）増が大きくなったことにより、経常収支比率は改善しました。

経常収支比率を構成する分子及び分母の対前年度増減状況

(単位：千円)

経常経費充当一般財源【分子】				経常一般財源【分母】			
区 分	金 額	前年度増減	区 分	金 額	前年度増減		
人 件 費	2,463,663	154,125	市 税	3,542,559	28,842		
扶 助 費	616,091	▲ 88,267	地 方 譲 与 税	178,858	3,370		
物 件 費	1,218,086	▲ 162,169	各 種 交 付 金 等	1,038,849	171,007		
補 助 費 等	1,294,460	26,342	普 通 交 付 税	3,911,993	244,434		
繰 出 金	958,987	8,545	臨 時 財 政 対 策 債	29,994	▲ 29,320		
その他(公債費等)	1,781,097	180,267	その他(財産収入等)	41,717	7,172		
合 計	8,332,384	118,843	合 計	8,743,970	425,505		

(注) 経常収支比率＝経常経費充当一般財源／経常一般財源等×100 (8,332,384/8,743,970×100＝95.3%)



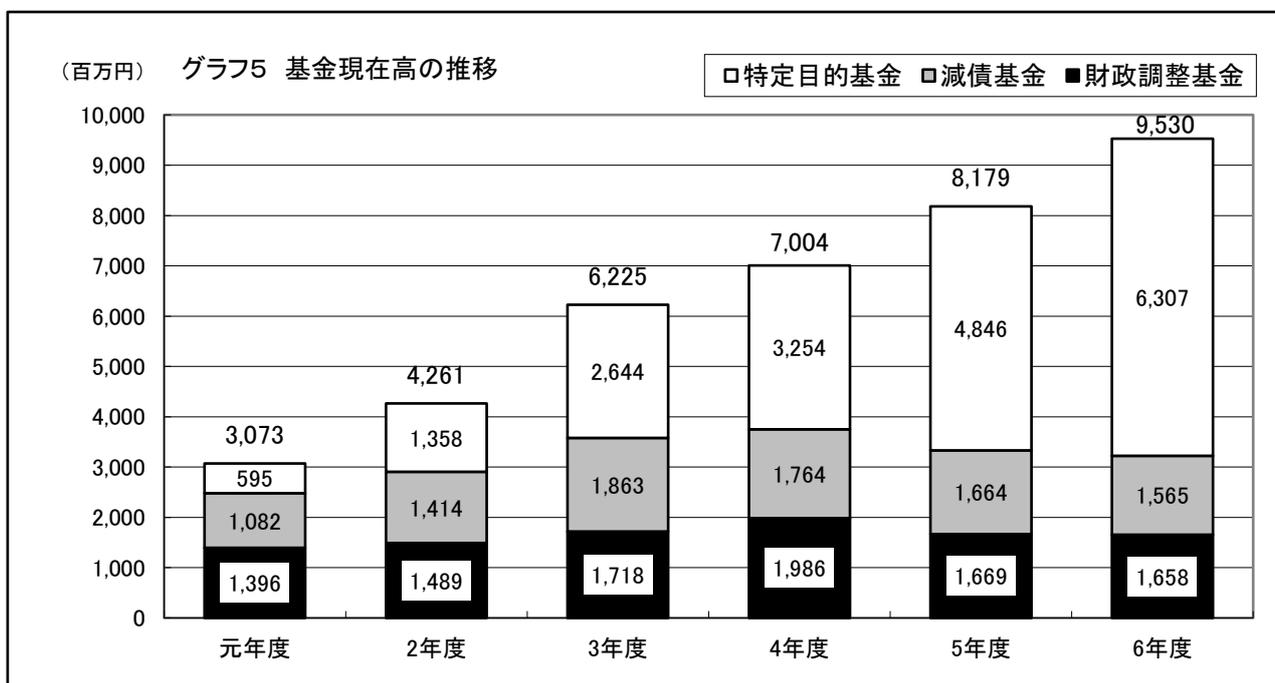
5 基金の状況

令和6年度末の財政調整基金現在高は16億5,786万円で前年度と比較して1,089万円減少しました。減少の理由は、令和5年度決算剰余金1億8,785万円の積立てをした一方で、歳入歳出の財源不足に対応するため2億円取り崩したことによるものです。

また、財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金（13基金）を合わせた基金現在高は95億3,007万円と前年度と比較して13億5,142万円増加しました。これは、ふるさと応援基金、学校施設整備基金に後年度事業の財源として積立てを行ったほか、阿武隈急行線応援基金、教育振興基金を創設し、合わせて5億円の積立てを行ったことなどによるものです。

(単位：千円)

区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増 減 額
財 政 調 整 基 金	1,657,855	1,668,747	▲ 10,892
減 債 基 金	1,564,663	1,663,496	▲ 98,833
そ の 他 特 定 目 的 基 金	6,307,553	4,846,413	1,461,140
明日を拓く人材育成基金	75,499	80,794	▲ 5,295
公共施設強靱化対策基金	1,759,195	1,900,985	▲ 141,790
ふるさと応援基金	1,493,969	635,500	858,469
阿武隈急行線応援基金	500,000	0	500,000
角田市育英会奨学金基金	77,002	74,152	2,850
長寿社会対策基金	1,674	1,674	0
子ども子育て未来基金	1,262,781	1,426,805	▲ 164,024
農業振興基金	152,615	159,525	▲ 6,910
森林環境整備基金	39,475	25,872	13,603
都市整備基金	212,564	232,712	▲ 20,148
学校施設整備基金	500,138	200,002	300,136
教育振興基金	200,000	0	200,000
文化財保護基金	32,641	35,147	▲ 2,506
スポーツ振興基金	0	73,245	▲ 73,245
計	9,530,071	8,178,656	1,351,415



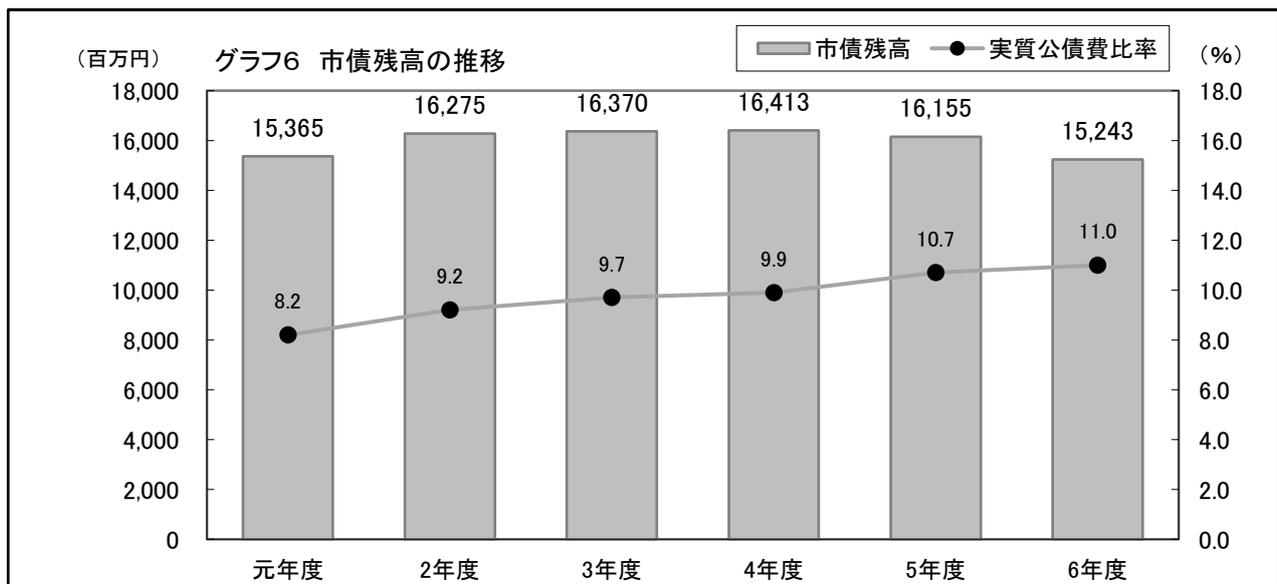
6 市債の状況

令和6年度中は一般会計において6億460万円の市債借入れをした一方、元金償還額は15億1,678万円であったため、令和6年度末の市債残高は152億4,266万円と前年度比較で9億1,219万円の減(▲5.6%)となりました。

主な事業に充当した市債は、農業農村整備事業に8,640万円、阿武隈急行線緊急保全事業8,190万円などです。

市債発行基準の指標となる実質公債費比率は、公営企業会計や一部事務組合などへの地方債償還に充てた繰出金や負担金なども含め算定されますが、この比率が18%以上(直近3か年平均)になると市債発行の際、県知事の許可が必要(現在は届出又は協議)となりますが、令和6年度は11.0%(令和4年度～令和6年度の3か年平均)で前年度と比較して0.3ポイント上昇しました。

実質公債費比率は平成29年度まで一般会計の公債費(元利償還額)の減少により低い傾向にありましたが、小・中学校空調設備設置事業、令和元年東日本台風災害関連、令和4年福島県沖地震関連などの元金償還が順次始まるため、今後も上昇が続くものと見込まれます。



(参考) 令和6年度 各種会計地方債の状況

(単位：千円)

会計区分	令和5年度末	令和6年度中増減		令和6年度末	令和7年度中増減見込		令和7年度末
	現在高	起債額	元金償還額	現在高	起債見込額	元金償還見込額	現在高見込額
一 一般会計	16,154,849	604,594	1,516,782	15,242,661	1,617,800	1,545,758	15,314,703
1. 普通債	8,993,765	574,600	823,157	8,745,208	1,617,800	863,297	9,499,711
2. 災害復旧債	2,323,731		222,644	2,101,087		216,928	1,884,159
3. 減税補てん債	11,093		6,258	4,835		3,663	1,172
4. 臨時財政対策債	4,789,020	29,994	462,543	4,356,471		459,689	3,896,782
5. 減収補てん債	37,240		2,180	35,060		2,181	32,879
産業用地造成事業特別会計	23,100		23,100	0			0
企 業 会 計	8,915,650	491,300	870,945	8,536,005	568,900	848,238	8,256,667
1. 水道事業	584,170		47,988	536,182		47,117	489,065
2. 公共下水道事業	7,827,246	448,900	758,082	7,518,064	525,900	738,269	7,305,695
3. 農業集落排水事業	504,234	42,400	64,875	481,759	43,000	62,852	461,907
合 計	25,093,599	1,095,894	2,410,827	23,778,666	2,186,700	2,393,996	23,571,370

7 入湯税充当説明資料

(単位：千円)

区 分	一般会計 歳出科目	決算額	財 源 内 訳				
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
						入湯税充当額	その他一般財源
観光地維持管理事業	7-1-3	46,292	7,324	21,100	10,504	5,502	1,861
観光施設の維持管理		46,292	7,324	21,100	10,504	5,502	1,861

※令和6年度は、高蔵寺、斗蔵山、手代木沼等の観光施設の維持管理に係る事業費に充てられている。

8 都市計画税充当説明資料

(単位：千円)

区 分	一般会計 歳出科目	決算額	財 源 内 訳				一般財源の うち都市計 画税充当額 ②	その他 一般財源 充当額 ①-②
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源 ①		
街 路	-					0		
公 園	-					0		
下水道	-					0		
都市計画事業		0	0	0	0	0		
土地区画整理事業	-					0		
街 路	-					0		
公 園	-					0		
下水道	8-5-1	303,798				303,798		
土地区画整理事業	-					0		
過去の都市計画事業 に係る公債費等		303,798	0	0	0	303,798		
合 計		303,798	0	0	0	303,798	179,656	

※ 令和6年度は、過年度実施の下水道事業に係る地方債の元利償還金等に充てられている。

9 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

（歳入）	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	408,372千円
（歳出）	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	4,807,288千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業	令和6年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の 地方消費税交付金	その他
社会福祉	3,097,117	1,867,611	6,900	209,659	176,387	836,560
社会保険	1,144,034	237,203		14	157,906	748,911
保健衛生	566,137	19,878		120,846	74,078	351,335
合計	4,807,288	2,124,692	6,900	330,519	408,372	1,936,805

※1 社会保障財源化分の地方消費税交付金は、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとされている。

（注）「社会保障4経費」…制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

※2 事業の「社会福祉」は障害者福祉事業、児童福祉事業など。「社会保険」は国民健康保険事業、介護保険事業など。「保健衛生」は地域医療対策事業、感染症予防事業など。

※3 「社会保障財源化分の地方消費税交付金」の合計額は地方消費税交付金の決算額742,962千円のうち社会保障財源化分408,372千円を計上。
 「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」の「社会保障財源化分の地方消費税交付金」は「社会保障財源化分の地方消費税交付金合計額」を一般財源額であん分。

令和6年度 各種会計歳出の概要

(1) 令和6年度 各種会計歳出総括表

(単位：千円)

会計区分		令和6年度	令和5年度	比較	主な増減 【 】内の数字は令和5年度との比較	
一般会計		20,845,380	20,797,431	47,949	○庁内情報ネットワーク事業 219,711 【+137,736 +168.0%】 ○定額減税補足給付金支給事業 232,448 【皆増】 ○総合保健福祉センターZEB化改修事業 【▲608,951 皆減】 ○災害復旧費 1,516 【▲154,119 ▲99.0%】 ○基金積立金合計 3,797,096 【+516,417 +15.7%】	
特別会計	国民健康保険事業	3,359,180	3,291,790	67,390	○保険給付費 2,468,015 【+68,774 +2.9%】 ○国民健康保険保健事業費納付金 826,674 【▲3,370 ▲0.4%】	
	後期高齢者医療	453,759	396,202	57,557	○後期高齢者医療広域連合納付金 432,908 【+56,420 +15.0%】 ○保険事業費 10,156 【+1,667 +19.6%】	
	介護保険	3,251,776	3,177,850	73,926	○保険給付費 3,018,741 【+95,568 +3.3%】 ○諸支出金 31,141 【▲37,820 ▲54.8%】	
	産業用地造成事業	81,723	52,402	29,321	○産業用地造成に要する経費 【▲52,402 皆減】 ○公債費 23,211 【皆増】 ○一般会計繰出金 57,974 【皆増】	
	東根財産区	280	313	▲ 33	○会議費 72 【▲49 ▲40.5%】 ○森林保育事業に要する経費 206 【+13 +6.7%】	
	計	7,146,718	6,918,557	228,161		
企業会計	水道事業	収益的支出	1,007,231	1,033,927	▲ 26,696	○施設維持管理費等 955,889 【+26,436 +2.8%】 ○特別損失 40,293 【▲56,382 ▲58.3%】
		資本的支出	308,314	586,836	▲ 278,522	○建設改良費 260,326 【▲271,910 ▲51.1%】 ○企業債元金 47,988 【▲6,612 ▲12.1%】
	下水道事業	収益的支出	1,028,647	976,805	51,842	○施設維持管理費等 916,405 【+58,866 +6.9%】 ○支払利息 80,330 【▲8,786 ▲9.9%】
		資本的支出	963,067	1,072,991	▲ 109,924	○建設改良費 140,110 【▲81,297 ▲36.7%】 ○企業債元金償還金 822,957 【▲28,627 ▲3.4%】
	計	3,307,259	3,670,559	▲ 363,300		
合計		31,299,357	31,386,547	▲ 87,190		

(2) 令和6年度 特別会計及び企業会計の歳出決算の概要

会 計 名	歳出決算の概要
国民健康保険事業特別会計	前年度と比較して、保険給付費が6,877万円の増（+2.9%）、国民健康保険保健事業費納付金が337万円の減（▲0.4%）となったことなどにより、総額で6,739万円増（+2.0%）の33億5,918万円となりました。
後期高齢者医療特別会計	前年度と比較して、後期高齢者医療広域連合納付金が5,642万円の増（+15.0%）、保健事業費が167万円の増（+19.6%）となったことなどにより、総額で5,756万円増（+14.5%）の4億5,376万円となりました。
介護保険特別会計	前年度と比較して、諸支出金が3,782万円の減（▲54.8%）となったものの、保険給付費が9,557万円の増（+3.3%）となったことなどにより、総額で7,393万円増（+2.3%）の32億5,178万円となりました。
産業用地造成事業特別会計	前年度と比較して、産業用地造成に要する経費5,240万円が皆減となったものの、公債費が2,321万円、一般会計への繰出金が5,797万円それぞれ皆増となったことなどにより、総額で2,932万円増（+56.0%）の8,172万円となりました。
東根財産区特別会計	前年度と比較して、森林保育事業に要する経費が1万円の増（+6.7%）となったものの、会議費が5万円の減（▲40.5%）となったことなどにより、総額で3万円減（▲10.5%）の28万円となりました。
水道事業会計	<p>収益的支出は前年度と比較して、施設維持管理費等が2,644万円の増（+2.8%）となったものの、江尻取水施設解体及び小田浄水場廃止に伴う除却に係る経費などの特別損失が5,638万円の減（▲58.3%）となったことなどにより、全体で2,670万円減（▲2.6%）の10億723万円となりました。</p> <p>資本的支出は前年度と比較して、建設改良費が2億7,191万円の減（▲51.1%）、企業債元金償還金が661万円の減（▲12.1%）となったことにより、全体で2億7,852万円減（▲47.5%）の3億831万円となりました。</p>
下水道事業会計	<p>収益的支出は前年度と比較して、支払利息が879万円の減（▲9.9%）となったものの、施設維持管理費等が5,887万円の増（+6.9%）となったことなどにより、全体で5,184万円増（+5.3%）の10億2,865万円となりました。</p> <p>資本的支出は前年度と比較して、建設改良費が8,130万円の減（▲36.7%）、企業債元金償還金が2,863万円の減（▲3.4%）となったことにより、全体で1億992万円減（▲10.2%）の9億6,307万円となりました。</p>

